



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高瀬 一郎
 問合せ先責任者 （役職名）代表取締役専務 （氏名）栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,782	11.4	△321	—	△255	—	△323	—
2026年3月期第1四半期	12,370	△3.8	△144	—	△67	—	△210	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △130百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △150百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△51.55	—
2026年3月期第1四半期	△34.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	36,318	27,212	74.9
2026年3月期	35,988	27,490	76.4

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 27,211百万円 2026年3月期 27,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	56,100	7.7	660	275.0	810	100.0	620	88.4	98.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社トムスエージェンシー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	6,665,021株	2026年3月期	6,665,021株
2027年3月期1Q	385,181株	2026年3月期	382,681株
2027年3月期1Q	6,280,924株	2026年3月期1Q	6,182,057株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢と所得環境の改善による底堅い個人消費やインバウンド需要、また堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復基調を維持しております。一方、中東情勢の緊迫化や為替・金融資本市場の変動により、円安の進行と資源価格の高止まり、供給制約に伴う物価の上昇基調が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、円安による仕入れコスト上昇、消費者の節約志向の継続、物流費上昇等の厳しい環境の下で、業界再編の動きが活発化している他、多様なニーズに対応するために品揃えの強化やP B商品の開発強化の動きが見られるなど、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループは、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針とした中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度を迎え、同計画に掲げた目標の達成に向け、事業戦略を着実に推進しております。

2026年度におきましては、「中長期的な企業価値向上を実現する業務運営への転換」を基本方針に、「基幹業務の立て直しと売上V字回復により予算を貫徹」、「既存ビジネスの収益改善・新たな高収益ビジネスの発掘、育成による業績拡大」、「投資家目線を意識した業務運営への取組」を重点課題と認識し、具体的な施策を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、当社グループのブランドマップ（パーパス、ビジョン、バリュー、スピリット）を指針に、消費者に一層の「こちよさ」を提供できるような商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、取引先のニーズに対応したP B商品の開発等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、2026年4月1日付で、広告代理業、イベント事務局運営業などを行っている株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。同社は、行政事務局の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを、企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なB P O業者であり、当社グループのバリューチェーン強化への貢献を見込んでおります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は137億8千2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

損益面におきましては、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が上昇したこと等により、営業損失3億2千1百万円（前年同四半期は1億4千4百万円の営業損失）となり、経常損失につきましては、受取配当金の減少及び支払利息の増加等により2億5千5百万円（前年同四半期は6千7百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失におきましては、投資有価証券売却益1千万円を特別利益に、固定資産除却損1千1百万円、減損損失1千4百万円等を特別損失に計上したこともあり3億2千3百万円（前年同四半期は2億1千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億3千万円増加し、363億1千8百万円となりました。

これは主に、商品及び製品で7億6千万円、電子記録債権で8千7百万円増加した一方、現金及び預金で13億1千9百万円、仕掛品で2千9百万円減少したことなどにより、流動資産で7億6千2百万円減少、無形固定資産ののれんで7億6千2百万円、投資その他の資産の投資有価証券で2億8千5百万円増加したことなどにより、固定資産で10億9千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比6億8百万円増加し、91億6百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千2百万円増加したことなどにより、流動負債で5億5千8百万円増加、固定負債で5千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比2億7千8百万円減少し、272億1千2百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失3億2千3百万円、配当金の支払1億4千4百万円があったこと、その他有価証券評価差額金で1億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524	3,205
受取手形及び売掛金	6,516	6,495
電子記録債権	473	560
棚卸資産	5,804	6,538
その他	1,089	846
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	18,409	17,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,151	3,146
土地	4,899	4,899
その他（純額）	76	91
有形固定資産合計	8,127	8,137
無形固定資産		
のれん	108	870
その他	291	303
無形固定資産合計	399	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705	5,991
長期預金	2,200	2,200
その他	1,147	1,169
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	9,052	9,360
固定資産合計	17,579	18,671
資産合計	35,988	36,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	4,800
1年内返済予定の長期借入金	170	170
未払法人税等	160	132
賞与引当金	178	255
役員賞与引当金	44	42
その他	1,005	1,095
流動負債合計	5,939	6,497
固定負債		
長期借入金	1,024	981
繰延税金負債	1,120	1,210
退職給付に係る負債	204	208
預り保証金	208	208
その他	0	0
固定負債合計	2,558	2,609
負債合計	8,497	9,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,567
利益剰余金	20,297	19,829
自己株式	△451	△454
株主資本合計	25,058	24,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418	2,611
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	2,430	2,623
非支配株主持分	1	1
純資産合計	27,490	27,212
負債純資産合計	35,988	36,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,370	13,782
売上原価	9,938	11,331
売上総利益	2,432	2,450
販売費及び一般管理費	2,576	2,772
営業損失(△)	△144	△321
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	53
為替差益	0	4
その他	13	14
営業外収益合計	80	72
営業外費用		
支払利息	1	6
その他	1	0
営業外費用合計	3	6
経常損失(△)	△67	△255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	9	11
減損損失	2	14
事務所移転費用	19	—
特別損失合計	31	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△98	△272
法人税等	111	51
四半期純損失(△)	△210	△323
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210	△323

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△210	△323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	193
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	59	193
四半期包括利益	△150	△130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150	△130
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社トムスエージェンシーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,519	2,348	—	11,867	401	12,269	—	12,269
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	9,519	2,348	—	11,867	401	12,269	—	12,269
その他の収益(注) 4	—	—	100	100	—	100	—	100
外部顧客への売上高	9,519	2,348	100	11,968	401	12,370	—	12,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	43	—	128	77	205	△205	—
計	9,604	2,392	100	12,097	479	12,576	△205	12,370
セグメント利益又は損失(△)	△221	68	67	△86	25	△60	△83	△144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△83百万円には、セグメント間取引消去△159百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	—	—	—	—	2

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	9,535	2,558	—	12,094	1,584	13,679	—	13,679
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	9,535	2,558	—	12,094	1,584	13,679	—	13,679
その他の収益(注) 4	—	—	103	103	—	103	—	103
外部顧客への売上高	9,535	2,558	103	12,198	1,584	13,782	—	13,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	94	24	—	118	71	189	△189	—
計	9,629	2,583	103	12,316	1,655	13,972	△189	13,782
セグメント利益又は損失(△)	△234	59	73	△101	145	43	△365	△321

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、BPO事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△365百万円には、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	14	—	—	—	—	14

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	65百万円	71百万円
のれんの償却額	7	16

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社トムスエージェンシー
事業の内容	広告代理業、イベント事務局運営業等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トムスエージェンシーは、「多様な『したい』に共鳴し、確かな成果とその先の未来を共創する」をミッションとし、行政事務所の運営代行や各種イベント・セールスプロモーションなどを企画立案から実際の運用まで一貫して請け負うことが可能なBPO事業者であり、当社グループにおけるバリューチェーンの強化に資すると考えております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,000百万円
取得原価		2,000

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

当該取得の対価に加えて、本契約には業績の達成度合いに応じて条件付き取得対価（以下、「アーンアウト対価」という。）を当社が株式を取得する直前の同社株式所有者に支払う条項を付加しております。アーンアウト対価は、当社が株式取得する直前の同社株式所有者に追加的に支払われる対価であり、同社の2027年3月期、2028年3月期いずれかの営業利益が一定の金額を超えた場合、1,000百万円を支払うことになっております。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	85百万円
-------------------	-------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

778百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,437百万円
固定資産	200百万円
資産合計	1,637百万円
流動負債	207百万円
固定負債	208百万円
負債合計	416百万円

8. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。